

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222071	静岡県	富士宮市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年4月に供用を開始する新給食センターでは、調理部門については全部委託とする予定。	81.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員については、退職不補充とし、また、在職している用務員は、事務職への配置換えを行っている。	11.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		51.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		56.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		88.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		76.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		83.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		39.1% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅は、福祉的要素が強く、また老朽化が進んでいる。市の公営住宅供給数、入所受付数などを考慮すると本市の場合は規模が小さく、導入メリットが薄いと判断し、直営としている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			48.1% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		33.3% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館は教育性の高い施設であり、民間経営の実例はほとんどない。また、図書館利用者及び利用団体にアンケート調査を実施したところ、「市が直営で管理した方が良い」が全体の約75%という結果であったことから、直営としている。	8.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			43.5% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館には、正職員を配置せず、非正規職員等により運営されており、可能な限り経費の削減を実施している。	23.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		67.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用の使用許可等の受付は市の施設所管で行い、また、施設の運営管理は地元団体に安価な金額で委託しているため、これを指定管理とした場合は、かなりの経費増が見込まれる。	42.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		83.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			66.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健業務については、市民の健康を預かる業務であり、職員の専門性や雇用の安定を考えると、直営が望ましいと考える。また、指定管理の導入には、多数いる保健師の配置先確保が困難となる。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			33.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	45.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
27.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月 富士市との共同電算事業開始
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	18.2%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)	18.2%	策定率(類似団体)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成率(全国)	0.0%	作成率(類似団体)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。